企業・団体名（　損害保険ジャパン株式会社　山梨支店　）

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

・期待レベルが「基本」の項目（黄色マーク項目）は、必須記載項目です。

様式第3号

【基本的な事項】

	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	基本	社会	**・SOMPOグループの「グループ人間尊重ポリシー」における明確な宣言**（職務遂行上のあらゆる面において、人種、肌の色、民族、宗教、信条、国籍、本籍、出身地、社会的身分、門地、性別、性的指向、性自認、性表現、妊娠、婚姻関係、年齢、障害の有無などを理由とした差別行為を一切行わないことを明確に宣言。） **・DEI（Diversity, Equity & Inclusion）の推進**（SOMPOグループでは、DEIをグループの成長に欠かせない重要な取り組みの一つと位置づけ）					○			○		○					○		
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	基本	社会	1. ルール・ポリシーの整備（グループ人間尊重ポリシー、SOMPOグループ コンプライアンス行動規範、LGBTQ+支援に関する制度改定、多様な働き方を推進する人事制度など） 2. 教育・研修の実施（DEI、人権啓発、役員向け研修、コンプライアンス研修、男性育児休業取得推進研修など） 3. 相談・通報体制の整備（内部通報・相談窓口、第三者機関による通報窓口、通報者保護など）					○			○							○		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	基本	社会	・ワークスタイルイノベーションと多様な働き方の推進 ・キャリアトランスファー制度 ・テレワークの活用やオフィス環境の整備などにより、柔軟な働き方を実現 ・メンタルヘルス研修 ・健康経営の推進（健康経営戦略マップの策定） ・時間外労働時間が基準を超えた社員に対しては産業医による面接指導を実施								○								
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	基本	社会	・DEI推進 ・グループ人間尊重のポリシーの策定と運用 ・人権デュー・ディリジェンスの実施 ・外国人労働者の活躍推進と差別・ハラスメント防止の取組み				○				○		○							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	基本	社会	・衛生委員会を通じて、労働安全衛生に関する議論を行い、労働時間状況や有給休暇取得率などの改善要望を上長に報告し、PDCAサイクルを回すよう啓蒙 ・エンゲージメント・サーベイの定期的な実施			○					○								
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	基本	社会	・メンタルヘルス対策：健康経営の重点課題の一つとしてメンタルヘルス対策を位置づけ ・ラインケア研修：管理者向けに、部下のメンタル不調予防、早期発見、適切なサポート方法を学ぶ研修を実施 ・ストレスチェック：定期的なストレスチェックを実施し、その集団分析結果を職場環境改善や従業員のメンタルヘルス向上に活用 ・メンタルヘルス研修：社員がストレスを感じた際に周囲に相談する姿勢を育むための研修実施			○													
7		【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本	社会	DEI（Diversity, Equity & Inclusion）をグループの成長に不可欠な重要な取り組みと位置づけ、多岐にわたる具体的な施策を推進 ・女性社員の活躍推進：育成プログラムとセミナー、数値目標の設定、サクセッション・プラン、理系分野の女子学生育成、女性リーダーシップ育成など ・障がいのある社員の活躍推進：特例子会社「SOMPOチャレンジド株式会社」の設立、国際イニシアティブ「The Valuable 500」への加盟　など					○			○		○						
8		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用	社会	健康経営による取組みのもと、社員一人ひとりのミッションや働き方に応じた主体的な健康活動を支援し、健康的で能力を発揮しやすい環境を提供することで、個人と組織の生産性向上を図っている。 ・エンゲージメント・サーベイ、カルチャーチェンジサーベイを定期的に実施 ・RIZAP提携、ウォーキングイベント、データヘルス、禁煙対策、ファイナンシャルウェルビーイング ・MYパーパス導入研修・1on1、ジョブ型人事制度、ジョブチャレンジ制度、　など			○					○								
9		【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用	社会、経済	「SOMPO人材ファンド」の設立：グループの成長を支える「人材」への成長投資として、300億円規模のファンドを設立し、グループ全体の人材投資（育成・採用等）を拡大 ・サクセッション・プラン（後継者育成計画）、NLP（Next Leaders Program）：5年以内にキーポストを担う人材（N人材）を対象に、役員に必要な知識習得、1on1コーチング、リーダーシップ強化の機会を提供など ・その他、業界における専門家育成プログラム、生成AI活用研修、社内大学開講、など各種研修を充実させている。				○				○	○							
10		【雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用	社会、経済	SOMPOグループの「グループ人間尊重ポリシー」のもと、公正・公平な規則に則った給与体系を実現している。								○		○							

	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	・廃棄物の適切な処理や、再生紙の推進、グリーン購入ルートの確立など、環境配慮への取り組みを推進											○	○		○			
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	スコープ1（都市ガス、A重油、灯油、LPG、社有車燃料、軽油、フロン漏洩、LNG、潤滑油）およびスコープ2（電力、熱）といった多様なエネルギー源の使用量を体系的に算定・開示 https://www.sompo-hd.com/csr/esg/data/							○						○				
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	自社のGHG排出量（スコープ1, 2, 3のうち、保険引受・投融資を除く）について、2030年までに2017年比で60%削減、2050年までに実質排出ゼロとする目標設定。 スコープ1（都市ガス、A重油、灯油、LPG、社有車燃料、軽油、フロン漏洩、LNG、潤滑油）およびスコープ2（電力、熱）といった多様なエネルギー源の使用量を体系的に算定・開示							○					○	○				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	サプライヤーとの連携を通じて、SOMPOグループのビルへの有害物質の持ち込みを禁止。			○			○					○	○					
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	生物多様性などの環境問題への配慮を自社の事業プロセスに積極的に組み込み、ステークホルダーとの対話と協働を通じて環境問題の解決に取り組んでいる。 人権、気候変動、生物多様性、地域社会に配慮した方針を策定し、環境・社会に負の影響を与える可能性のある事業への新規保険引受や投融資を慎重に判断または禁止。						○									○		
16		【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境	・水使用量（上水使用量）および排水量（下水使用量）をESGデータとして追跡・報告し、2023年度からは、国内外のすべての連結子会社（日本会計基準）を対象に水使用量のデータ取得範囲を拡大し、以前の数値も再算定						○											
17		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境	2013年11月に全拠点で共同取得済み			○			○	○					○	○	○	○		
18		【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境	・サステナビリティレポート・統合レポートを毎年発行（TCFD/TNFD提言への対応） ・ESGアンケートの実施 ・GHG排出量データの収集、目標と進捗の開示												○					
19		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境	・ 自社のGHG排出量削減目標と再生可能エネルギー導入（自社の温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1, 2, 3のうち保険引受・投融資を除く）を2030年までに2017年比で60%削減し、2050年までに実質排出ゼロとする目標） ・投融資におけるグリーン移行促進 ・再生可能エネルギーを支援する商品・サービスの提供							○						○				
20		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境	・グリーン購入ルートの確立：紙の選定・購入においては、再生紙推進の観点から業者を選定、など ・公正・公平な取引を重視し、品質、納期、経済合理性だけでなく、環境、人権・労働などの社会的課題への配慮、腐敗防止に努め、すべてのサプライヤーに対して公平な取引を行う。												○	○	○	○		
21		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境	・自然災害で被災した太陽光パネルの再活用促進 自然災害により被災した太陽光パネルについて、保険金支払い時にリユース（再使用）・リサイクル（再資源化）できる業者を紹介し、廃棄されるパネルの再活用を促進するサービスを開始 ・食品ロス削減への貢献：フードドライブ ・廃棄物の適切な処理と再生紙の推進						○					○	○	○	○	○		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・SOMPOグループ コンプライアンス行動規範」において、贈収賄に関する行為を一切行わないことを定めている。 ・「グループCSR調達ポリシー」にも、腐敗防止への配慮が盛り込まれており、すべてのサプライヤーに対して公正・公平な取引を行うことを原則としている。 ・定期的な社員コンプライアンス研修を実施																○	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	「SOMPOグループ コンプライアンス行動規範」において、独占の禁止および公正な競争に関連する法規制や社内ルールに従い、公正で自由な競争の下で事業を行うことを定めている。具体的には、カルテルや談合などの競争を制限する行為、または取引上の立場を利用するなどの不公正な取引は一切行わないと明記。定期的な社員研修を実施。																○	
24		【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	・コンプライアンス行動規範における明記 ：当社グループが保有する知的財産を保護するとともに、第三者が保有する知的財産を侵害しないことを明記。 ・AIの開発に際してはリスク評価を実施し、想定されるリスクへの対応策を講じる仕組みを設けている。								○	○								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	「SOMPOグループ コンプライアンス行動規範」において、業務に関連して取得した個人情報や機密情報の保護と、法規制や社内ルールに基づいた適切な取り扱いを明確に定めている。 ・事務事故研修やコンプライアンス研修や標的型攻撃メール訓練などを実施																○	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会	【非該当】取扱いなし。 サプライヤーをはじめとするステークホルダーと連携し、環境、社会、経済への影響を最大限配慮した調達活動を推進す。その中で、取引先に対して、児童労働や強制労働、または国際規範上問題とされる紛争鉱物を使用して製造された製品を使用しないよう要請。																○	

	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害（低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等）の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）のための取組を要請している	応用	社会	バリューチェーンを含むグローバル市場のすべてのステークホルダーの基本的人権を尊重することを宣言しており、取引先や協業先、委託先等のパートナー企業に対し、国際的な行動規範に基づく人権の尊重を期待し、負の影響が認められる場合は対話・協議を実施。 人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、代理店や投融資先を含むサプライチェーン全体で人権リスクを特定、防止、軽減する取り組みを行っている。					○			○		○		○	○	○	○	○	○	○
28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	経済	・サイバーセキュリティの強化 ・新商品開発において、保険引受リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンスリスク、風評リスクなどのリスク要因を明示的に考慮 ・顧客本位の業務運営：「お客さまの声を経営に活かす」ため、顧客からのフィードバックを収集・分析し、業務改善・品質向上に役立てる。 ・「SOMPOグループ コンプライアンス基本方針」と「SOMPOグループ コンプライアンス行動規範」を定め、法令遵守、社会規範、企業倫理に則った企業活動を推進			○								○					
29		【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本	経済	・「SOMPOグループ お客さまの声対応基本方針」を掲げ、顧客からのフィードバックを経営に活かす、顧客視点・顧客保護の重視 ・「品質管理委員会」を経営会議の諮問会議として設置し、社外有識者を交えて顧客の声を活かした業務改善・品質向上について議論 ・その他社外モニター制度、お客さまの声白書、を活用。 ・多様な人材による価値創造、社員の能力開発と働きがい、革新的な商品・サービスの提供に努めている。									○							
30		【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用	経済、環境	気候変動への適応・レジリエンス強化に資する製品・サービスとして、SORAレジリエンスやSOMPO SUSTAINA、防災減災費用保険、立替費用特約、電力調達費用安定化保険、太陽光パネルの再活用を促進するサービスを提供。						○						○	○	○	○		
31		【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用	社会、経済	SOMPOグループは、「“安心・安全・健康”であふれる未来」の実現というパーパスに基づき、様々な社会課題を解決するための製品・サービスを開発・展開。 https://www.sompo-hd.com/csr/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	社会貢献・地域貢献	【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境、経済	防災や減災、安心・安全はモビリティ社会の構築、健康・介護、など、バリューチェーンを通じて様々な活動を実施している。				○					○		○	○		○	○		○
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	社会	地域の清掃、河川清掃、車いす清掃、富士山美化活動など、あらゆるボランティア活動を実施。 2025年度より、当社オリジナル寄付金と連動した「やまなしの自動車保険」の販売を通じた富士山保全事業への寄附を実施。				○							○			○	○		○
34		【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用（地産地消、地産外商）を行っている	応用	環境、社会、経済	毎年、心中本社ビルにおいて、地方創生マルシェを実施し、各地域の特産品やご当地メニューの販売通して地域資源の積極利用を実施。								○	○		○	○	○				
35	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している	基本	社会	「SOMPOグループ コンプライアンス基本方針」と「SOMPOグループ コンプライアンス行動規範」を策定し、役職員への周知徹底を図り、社員の行動変容を促している。併せて体系的な研修と意識向上プログラムを毎年実施。																○	
36		【内部管理体制】 ・経営理念（及びSDGsとの関係）・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境、社会、経済	社内共有・周知が行われてる、また、タウンホールミーティングなどを実施し、経営層と社員が直接対話する機会なども積極的に実施している。								○	○								○
37		【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会	「SOMPOグループ コンプライアンス基本方針」と「SOMPOグループ コンプライアンス行動規範」を策定し、役職員への周知徹底を図り、社員の行動変容を促している。併せて体系的な研修と意識向上プログラムを毎年実施。															○	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境、社会	グループCSuO（Chief Sustainability Officer）：サステナビリティ領域の最高責任者を設置し、サステナビリティ推進にかかわる専門部署を設置。																○	
39		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会、経済	・グループガバナンスの強化・実効性向上のため、コンプライアンス担当役員やコンプライアンス部を設置し、子会社への監督・モニタリングを強化																○	
40		【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR（Corporate Social Responsibility）の取組を進めている	応用	環境、社会	「グループサステナビリティビジョン」**を策定し、気候変動、生物多様性、人権、DEI（Diversity, Equity & Inclusion）、地域社会への配慮を事業プロセスに組み込み、透明性の高い情報開示を行っている。 国際的なガイドライン（国連グローバル・コンパクト、GRIスタンダードなど）やイニシアティブ（Women's Empowerment Principles, UNEP FI, Principles for Responsible Investment, Principles for Sustainable Insuranceなど）に積極的に参画																○	
41		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会	国際的なガイドラインやSDGs、自社戦略、経営に影響を与えるリスクなどから課題を網羅的に抽出し、自社が受ける影響と社会に与えるインパクトを定量・定性で評価しており、お客さま、投資家、NGO、専門家、パートナーなどの社外ステークホルダーとの対話と、経営議論（社内）の双方を経て、課題の優先順位付けを行っている。																○	○

	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境、社会、経済	危機発生時における社会的な使命・役割の遂行、各事業の重要業務の継続、および早期復旧を計画的に推進してしており、気候変動に伴い激甚化が予想される気象災害など、最新の情報に基づいて対策を定期的に更新している。また、事業継続のためのインフラ整備も実施している。（代替拠点整備など）									○		○		○			○	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	応用	社会、経済	主要キーポストの後継者育成計画（サクセッション・プラン）などを通じて、グループCEO、事業CEO、グループCxOをはじめとする国内外の重要ポスト（計98ポスト）において、多様な専門性や背景を持つ質の高い人材を安定的かつ効果的に輩出する体制の構築を実施している。								○	○								○

【記載留意事項】
・「期待レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
・「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合には、「具体的な取組」欄に、【非該当】と記載し、あわせて、その理由を記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック項目に関する具体的な取組を記載してください。 また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
・山梨県として力を入れている項目は、「山梨県総合計画 2023年策定版」に掲載していますので、関連する「具体的な取組」がある場合は、記載してください。また、山梨県が取り組むSDGsに関する内容（水素・燃料電池、4パーミル・イニシアチブ、アニマルウェルフェアなど）を活用している場合も併せて記載してください。（次項の【その他独自に行っている取組】も同様。）

【その他独自に行っている取組】

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
防災啓発活動	防災シャバンダプロジェクト：2011年の東日本大震災をきっかけに、「損害保険会社として果たすべき使命を形にしたい」という社員の想いから2014年に始まったプロジェクト。将来を担う子どもたちとその保護者を対象に、災害から身を守るための知識や行動を楽しく学んでもらうことを目的とし、体験を通じて「自助（自				○							○		○				○
生物多様性保全	SAVE JAPAN プロジェクト：生物多様性の保全を目的として、2011年から全国47都道府県でNPOや地域住民と一体となって「いきものが住みやすい環境づくり」を実行する市民参加型プロジェクトの実施。											○		○	○	○		○
SDGs啓発活動	SDGsカードゲーム：SDGsへの理解を深め、具体的な行動へとつなげることを目的に、損保ジャパンが株式会社プロジェクトデザインと共同で開発したオリジナルコンテンツによるSDGsの普及活動を企業や学校等で実施				○													○
脱炭素	EV普及支援と専用保険の開発（everiwa Charger Share）：脱炭素社会の実現に向け、EV（電気自動車）の普及を金融・保険の側面から支援する取組みを実施。また、タンソクチェックなど企業の脱炭素に向けた取り組みを支援。地域企業等への脱炭素セミナーを実施。							○			○	○		○				○
福祉	認知症に備える・なじむ取組み：超高齢社会の課題である認知症に対して、「備える」「進行を遅らせる」「なじむ」という3つの観点から総合的なサービス・支援を展開			○							○	○						○